

2025年12月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 THK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6481 URL https://www.thk.com
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）寺町 崇史
 問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員財務経理統括部長 （氏名）中根 建治 TEL 03-5730-3911
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	84,946	△0.2	1,702	△19.7	1,560	△43.2	471	△76.6	319	△83.7	△10,676	—
2024年12月期第1四半期	85,127	△9.0	2,121	△78.1	2,748	△70.7	2,014	△71.3	1,960	△71.5	18,997	56.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	2.75	—
2024年12月期第1四半期	15.99	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	514,024	327,150	321,113	62.5
2024年12月期	567,418	389,795	383,645	67.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	18.00	—	128.50	146.50
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		123.00	—	123.00	246.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2025年5月9日）公表いたしました「2025年12月期（第56期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	173,300	△3.6	7,000	△16.7	7,600	△24.6	5,000	△30.7	41.15
通期	363,500	3.0	23,500	35.5	24,500	30.4	18,000	72.4	148.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	129,856,903株	2024年12月期	129,856,903株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	18,002,074株	2024年12月期	8,347,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	115,851,240株	2024年12月期1Q	122,593,125株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、インフレの継続、そして不動産不況などに揺れる中国経済の低迷などの懸念材料がある中で、世界経済は先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」、「新規分野への展開」及び「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車、医療機器、航空機、ロボットなど消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連など自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上収益の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

そのような中、産業機器事業においては、需要が概ね改善基調で推移し、売上収益も前年同期に比べて増加しました。輸送機器事業においては、昨年後半に自動車の生産が落ち込んで以降、需要は大きな変化なく推移しました。これらの結果、連結売上収益は前年同期に比べて、1億8千万円（△0.2%）減少し、849億4千6百万円となりました。

コスト面では、生産性向上に向けた各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、売上原価率は前年同期に比べて0.5ポイント低下し、78.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて1億7千6百万円（1.1%）増加し、167億8千3百万円となりました。売上収益に対する比率は、各種業務の効率化に努めましたが、前年同期に比べて0.3ポイント上昇し、19.8%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて4億1千8百万円（△19.7%）減少し、17億2百万円となり、売上収益営業利益率は0.5ポイント低下し、2.0%となりました。

金融収益は11億2千2百万円、金融費用は12億6千4百万円となりました。

これらの結果、税引前四半期利益は前年同期に比べて11億8千8百万円（△43.2%）減少し、15億6千万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べて16億4千1百万円（△83.7%）減少し、3億1千9百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、産業機器事業における需要は概ね横ばいで推移し、売上収益は前年同期に比べて2億4千6百万円(0.9%)増加し、264億3千9百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べて2億7千9百万円(△22.2%)減少し、9億7千5百万円となりました。

(米州)

米州では、輸送機器事業における需要が低位に推移したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて26億7千万円(△11.0%)減少し、215億2千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べて1千9百万円(△13.1%)減少し、1億2千7百万円となりました。

(欧州)

欧州では、産業機器事業、輸送機器事業ともに需要が低位に推移したことなどにより、売上収益は前年同期に比べて12億9千9百万円(△7.2%)減少し、167億6千1百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、前年同期に比べて1百万円悪化し、3億1千1百万円の損失(前年同期は3億1千万円の損失)となりました。

(中国)

中国では、産業機器事業において、需要が改善基調で推移する中、売上収益は前年同期に比べて28億6千3百万円(22.9%)増加し、153億4千7百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上収益の増加などにより、前年同期に比べて2億8千5百万円(22.5%)増加し、15億5千3百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、販売網の拡充に加え、新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、売上収益は前年同期に比べて6億8千万円(16.2%)増加し、48億7千4百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、前年同期に比べて1億3百万円(△40.1%)減少し、1億5千5百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

資産は、現金及び現金同等物が420億6千3百万円、棚卸資産が31億1千8百万円、有形固定資産が56億5千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ533億9千4百万円減少の5,140億2千4百万円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が9億4千6百万円、未払法人所得税が18億8千9百万円減少しましたが、社債及び借入金が114億8千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ92億5千1百万円増加の1,868億7千4百万円となりました。

資本は、利益剰余金が155億3千1百万円、自己株式の増加で359億8千3百万円、その他の資本の構成要素が106億4千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ626億4千5百万円減少の3,271億5千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益15億6千万円、減価償却費及び償却費60億8千5百万円、棚卸資産の増減額9億6千9百万円、営業債務及びその他の債務の増減額20億6千6百万円などのキャッシュ・インに対し、営業債権及びその他の債権の増減額10億3千6百万円、法人所得税の支払額22億6千1百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、67億7千8百万円のキャッシュ・イン（前年同期は82億4千4百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出46億9千5百万円などのキャッシュ・アウトにより、51億8千7百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は77億5千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入150億円、社債の発行による収入100億円のキャッシュ・インに対し、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円、社債の償還による支出100億円、自己株式の取得による支出365億1千6百万円、配当金の支払額155億4百万円などのキャッシュ・アウトが発生したことにより、397億9百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は146億2千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、420億6千3百万円減少し、962億2千9百万円（前年同期は1,485億6千3百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月12日の2024年12月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,293	96,229
営業債権及びその他の債権	81,474	81,194
棚卸資産	91,660	88,542
その他の金融資産	2,002	2,002
その他の流動資産	13,375	13,351
流動資産合計	326,804	281,320
非流動資産		
有形固定資産	203,783	198,131
のれん及び無形資産	9,207	8,545
持分法で会計処理されている投資	6,709	6,025
その他の金融資産	11,152	10,424
繰延税金資産	5,142	5,204
退職給付に係る資産	4,243	4,034
その他の非流動資産	374	337
非流動資産合計	240,613	232,704
資産合計	567,418	514,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	34,040	33,093
社債及び借入金	23,371	37,996
その他の金融負債	4,315	5,058
引当金	425	399
未払法人所得税	3,013	1,123
その他の流動負債	15,763	16,009
流動負債合計	80,929	93,680
非流動負債		
社債及び借入金	73,143	70,000
その他の金融負債	7,891	7,442
退職給付に係る負債	5,859	5,721
引当金	65	65
繰延税金負債	6,827	6,825
その他の非流動負債	2,906	3,138
非流動負債合計	96,693	93,193
負債合計	177,623	186,874
資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,120	39,751
利益剰余金	260,638	245,107
自己株式	△21,104	△57,087
その他の資本の構成要素	69,384	58,736
親会社の所有者に帰属する持分合計	383,645	321,113
非支配持分	6,149	6,036
資本合計	389,795	327,150
負債及び資本合計	567,418	514,024

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	85,127	84,946
売上原価	66,953	66,454
売上総利益	18,173	18,492
販売費及び一般管理費	16,606	16,783
その他の収益	805	527
その他の費用	251	293
持分法による投資損益(△は損失)	0	△239
営業利益	2,121	1,702
金融収益	1,038	1,122
金融費用	411	1,264
税引前四半期利益	2,748	1,560
法人所得税費用	734	1,088
四半期利益	2,014	471
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,960	319
非支配持分	54	152
四半期利益	2,014	471
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.99	2.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	2,014	471
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	454	105
確定給付制度の再測定	△29	△244
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	9
純損益に振り替えられることのない項目合計	426	△129
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,350	△10,672
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	205	△347
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,556	△11,019
税引後その他の包括利益	16,982	△11,148
四半期包括利益	18,997	△10,676
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,643	△10,564
非支配持分	354	△112
四半期包括利益	18,997	△10,676

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日時点の残高	34,606	40,102	253,440	△17,130	44,825	1,419
四半期利益	—	—	1,960	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	16,256	456
四半期包括利益合計	—	—	1,960	—	16,256	456
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	△1,961	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△30	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,992	△0	—	—
2024年3月31日時点の残高	34,606	40,102	253,409	△17,131	61,081	1,876

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2024年1月1日時点の残高	—	46,245	357,264	5,633	362,898
四半期利益	—	—	1,960	54	2,014
その他の包括利益	△30	16,682	16,682	300	16,982
四半期包括利益合計	△30	16,682	18,643	354	18,997
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△1,961	—	△1,961
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	30	30	—	—	—
その他	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	30	30	△1,962	△0	△1,963
2024年3月31日時点の残高	—	62,958	373,945	5,987	379,932

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年1月1日時点の残高	34,606	40,120	260,638	△21,104	67,919	1,464
四半期利益	—	—	319	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,754	107
四半期包括利益合計	—	—	319	—	△10,754	107
自己株式の取得	—	△369	—	△35,983	—	—
配当金	—	—	△15,614	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△236	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△369	△15,850	△35,983	—	—
2025年3月31日時点の残高	34,606	39,751	245,107	△57,087	57,165	1,571

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2025年1月1日時点の残高	—	69,384	383,645	6,149	389,795
四半期利益	—	—	319	152	471
その他の包括利益	△236	△10,883	△10,883	△264	△11,148
四半期包括利益合計	△236	△10,883	△10,564	△112	△10,676
自己株式の取得	—	—	△36,353	—	△36,353
配当金	—	—	△15,614	—	△15,614
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	236	236	—	—	—
その他	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	236	236	△51,967	△0	△51,968
2025年3月31日時点の残高	—	58,736	321,113	6,036	327,150

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,748	1,560
減価償却費及び償却費	5,794	6,085
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△205	△264
金融収益	△613	△1,165
金融費用	411	1,205
持分法による投資損益(△は益)	△0	239
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△5,132	△1,036
棚卸資産の増減額(△は増加)	△617	969
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	6,231	2,066
その他	△243	△1,091
小計	8,372	8,567
利息及び配当金の受取額	682	593
利息の支払額	△131	△120
法人所得税の支払額	△679	△2,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,244	6,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,318	△4,695
有形固定資産の売却による収入	6	19
その他の金融資産の取得による支出	△129	△231
その他	△313	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,755	△5,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
短期借入れによる収入	—	15,000
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△36,516
配当金の支払額	△1,938	△15,504
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
リース負債の返済による支出	△497	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,622	△39,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,211	△3,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,922	△42,063
現金及び現金同等物の期首残高	156,486	138,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,563	96,229

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	26,193	24,194	18,061	12,484	4,193	85,127	—	85,127
セグメント間売上収益	12,905	58	136	1,974	881	15,956	△15,956	—
合計	39,099	24,253	18,197	14,458	5,075	101,084	△15,956	85,127
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	1,254	146	△310	1,267	258	2,617	△495	2,121
金融収益	949	477	565	132	32	2,157	△1,118	1,038
金融費用	432	80	899	11	105	1,529	△1,118	411
税引前四半期利益 (△は損失)	1,771	543	△643	1,388	185	3,244	△495	2,748

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益 (△は損失) の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	26,439	21,523	16,761	15,347	4,874	84,946	—	84,946
セグメント間売上収益	14,161	25	207	352	1,395	16,142	△16,142	—
合計	40,601	21,549	16,969	15,700	6,269	101,089	△16,142	84,946
セグメント利益 (△は損失) (注) 4	975	127	△311	1,553	155	2,499	△796	1,702
金融収益	32,163	113	328	86	91	32,782	△31,660	1,122
金融費用	1,284	227	125	16	4	1,659	△394	1,264
税引前四半期利益 (△は損失)	31,853	12	△108	1,623	241	33,623	△32,062	1,560

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益（△は損失）の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。